

子育て不安の解消

1 子ども家庭支援センター「たち」における情報提供

子ども家庭支援センター「たち」を子育てに関する情報の集約施設とし、情報の収集・提供を行います。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	事業を開始しました。	子育て団体活動の紹介と情報コーナーの充実を検討しました。	「支援センターだより」を発行します。	隔月発行で子ども家庭支援センターだより「たちだより」を作成しました。	毎月25日に発行します。	情報コーナーの整備・活用をします。
平成18年度の自己評価	支援センターの情報を提供するための案内を作成しました。また、引き続き掲示板を使って子育てに関する活動団体の紹介や子育てに関する講座の紹介などを行いました。19年度からは、しらとりでの子育て支援事業についても、広報で積極的に情報提供を行う予定です。					
備考						

2 児童館における情報提供

子ども家庭支援センター「たち」と連携して、地域の子育て関連情報の収集・提供をします。また、児童館における相談体制の充実を検討します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	サークル活動等の案内をしました。	サークル活動等の案内を実施しました。	「たち」と児童館の連携による情報提供を検討します。	児童館を利用した子育てひろばを開催することでの情報提供を実施しました。	児童館を活用した事業を検討します。	地域情報の収集・提供をします。
平成18年度の自己評価	児童館を利用して、「しらとり」で行う地域の親子交流事業を実施し、支援センターの活動のお知らせや身近な子育て相談機関としての周知を行いました。また、19年度から公立保育所の地域子育て支援事業の周知のために、公立保育所地域支援保育士が実施する親子交流事業の実施のための調整を行いました。					
備考						

子育て不安の解消

3 インターネットによる情報提供

NPOやボランティア団体と協力し、インターネットによる地域情報の収集・提供を検討します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	-	検討	NPO等などの協力の可能性を検討します。	子育て支援を実施するNPO団体と意見交換を実施しました。	ホームページ製作と更新方法について検討します。	地域情報の収集・提供をします。
平成18年度の自己評価	子育て支援事業を行う市内NPO団体の意見を伺いました。市の委託を受けて情報提供する場合とNPOが活動の中で行っている情報提供で、情報内容の質や与える影響の大きさ、課題(委託を受けることでのNPO独自の活動を損なうことがあるなど)の検討を行い、現在も意見交換を行っています。					
備考						

4 子育て講座

子ども家庭支援センター「たち」において、出産・育児の不安解消や親同士の交流のための子育て講座を行います。また、父親・両親向けの講座を行い、父親の育児参加を促進します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	-	出産後の母子を対象にした講座(すやすやクラブ、ころりんクラブ)を各コース全4回を各2回実施しました。 妊婦を対象にした講座(カンガルータイム(全4回))を1回実施しました。	継続して実施します。	出産後の母子を対象にした講座(すやすやクラブ、ころりんクラブ)を各コース全6回を各2回実施しました。ミニすやころクラブを3回実施しました。 妊婦を対象にした講座を4回実施しました。	月1回子育て講座を開催します。	月1回開催します。
平成18年度の自己評価	昨年度から実施した事業で、参加者からのアンケートを元に事業の進行スピードや提供する遊びの内容を改善しながら実施回数を増やして実施しました。応募者が増えてきています。					
備考	すやすやクラブ、ころりんクラブ・・・出産後の母子対象に親子交流や友達作りを目的とした講座 カンガルータイム・・・妊婦を対象に出産までの健康管理や妊婦からの友達作りを目的とした講座					

子育て不安の解消

5 子ども家庭総合相談

子ども家庭支援センター「たち」を中心として、18歳までの子どもとその保護者に対する総合相談事業を充実します。また、定期的に、保健師や心理士等による専門相談日を設けます。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
施設数	1か所	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
施設名	しらとり	しらとり、たち	しらとり、たち	しらとり、たち	しらとり、たち	たち、しらとり
相談件数 (虐待相談含む)	199件	865件	-	1,008件	-	-
平成18年度の 自己評価	子ども家庭支援センター「たち」が児童虐待相談に対応した支援センターとしての活動を行うため、児童相談所との情報の共有や児童相談所相談員と協力して訪問などを行うことを内容とした協定書を多摩児童相談所と結びました。これにより、より円滑な相談事業が行えるようになりました。					
備考						

6 市立保育所における相談事業

地域の保護者等の自主活動及び在宅で子育てをしている家庭への支援として、市立保育所での子育て相談や保育士による訪問事業を実施します。

保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	市立保育所相談	市立保育所相談	保育所地域支援研究のために、在宅子育て家庭を対象にした事業への専属保育士を配置します。	保育所地域支援研究のために、在宅子育て家庭を対象にした事業への専属保育士を配置しました。	市立保育所の地域支援事業を市組織として位置付け、係長職を配置し、事業の充実をはかる中で訪問についても検討します。	市立保育所保育士による地域の親子への訪問事業の実施します。
実施会場 (市立保育所)	15か所	15か所	市立保育所16か所のほか、在宅子育て家庭が参加する事業の実施会場	市立保育所、ポップコーン実施会場、文化センター児童館、矢崎幼稚園	市立保育所、ポップコーン実施会場、文化センター児童館、市立幼稚園3園	地域の在宅子育て家庭への訪問
平成18年度の 自己評価	平成19年度より地域子育て支援の本格実施に向け、市立保育所が身近な相談先であることをより認識してもらうため、ポップコーン会場、市立保育所園庭開放日への母親への声かけや矢崎幼稚園空き教室や文化センター児童室を活用して、子育てひろば事業を実施し、地域の親子に市立保育所の保育士が身近な子育て相談窓口であることの周知活動を行いました。					
備考						

子育て不安の解消

7 児童虐待の相談

児童虐待に関する専門の相談員を育成し、相談体制を充実します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
相談員数	2人	5人	5人	5人	5人	4人
相談件数 (虐待相談のみ / 継続相談は除く)	130件	212件	-	242件	-	-
平成18年度の 自己評価	児童虐待の相談や通告などがあった場合、これまでの相談対応のほかより継続的な見守りが必要とする家庭に育児家庭訪問事業の実施により、継続した支援が行える体制がとれるようになりました。					
備考						

8 養育家庭(里親)事業

親の離婚、疾病等で家庭での生活ができない子どもや親の虐待等により家庭で生活することが好ましくない子どもを、登録した一般家庭で、一定期間、養子縁組を目的とせずに養育します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	-	養育家庭による体験報告会を開催するなどの啓発活動を実施しました。	養育家庭による体験報告会を開催するなどの啓発活動を実施します。	養育家庭による体験報告会を開催するなどの啓発活動を実施しました。	養育家庭による体験報告会を開催するなどの啓発活動を実施します。	養育家庭登録世帯を20世帯にします。
平成18年度の 自己評価	民生委員など地域の福祉にかかわる方や関心のある市民の方を対象に報告会を行いました。					
備考						

地域における子育て支援

9 子育て地域交流事業

子ども家庭支援センターを中心に、地域における仲間づくりのための情報提供や、家事・子育ての勉強会、ボランティア活動、交流の場の提供などを行います。また、ボランティア等の協力を得ながら実施回数を増やすとともに、特に声かけが必要な親子をグループ化するなど、きめ細かい事業を展開します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
施設数(施設)	1か所	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
対象年齢(歳)	0～3歳	0～6歳	0～6歳	0～6歳	0～6歳	0～6歳
延べ利用者数	2,280人	155,205人	-	130,408人	-	-
平成18年度の 自己評価	交流ひろばを毎日開放し、親子が気軽に来館できる雰囲気作りにつとめました。					
備考	延べ利用者数は、親も含んだ数です。					

10 子育てひろば「ポップコーン」

子ども家庭支援センターの子育て地域交流事業を中心として、児童館や学童クラブ施設などにおいては地域性あふれるひろば事業を実施し、親子の交流と情報交換や仲間づくりを支援します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
施設数(か所)	6か所	6か所	6か所	7か所	9か所	11か所
活動ボラン ティア数(人)	48人	60人	70人	61人	70人	110人
延べ参加数	14,198人	12,057人	-	10,145人	-	-
ポップコーン・パパ 実施施設数	15か所/月1回 (市立保育所)	15か所/月1回 (市立保育所)	16か所/月1回 (市立保育所)	16か所/月1回 (市立保育所)	16か所/月1回 (市立保育所)	月2回以上
参加者数	1,198人	1,097人	-	1,098人	-	-
平成18年度の 自己評価	地域支援担当保育士が配置されたことで、事業への安定した職員の配置やきめ細かな相談対応ができるようになりました。平成19年度からは主査職を含め地域支援専任の保育士が配置され、地域の親子のための事業を充実して行います。					
備考						

地域における子育て支援

11 子育てひろば(A型)

地域の子育て家庭に対して、親子あそびや子育てに関する相談・助言等を行い、子育てで不安の解消を図ります。また、子育ての啓発活動を進め、自主サークルやボランティアの育成を推進します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況(か所)	4か所 (私立保育園)	4か所 (私立保育園)	5か所 (私立保育園4) (市立保育所1)	5か所 (私立保育園4) (市立保育所1)	5か所 (私立保育園4) (市立保育所1)	8か所(私立保育園)
延べ相談件数	1,952件	1,767件	-	1,723件	-	-
平成18年度の 自己評価	新たに高倉保育所で実施しました。今後、子育てひろばの内容について、国では事業の充実に向けた見直しが行われる予定となっています。国の動向を注視しながら事業をすすめていきます。					
備考						

12 保育所地域交流事業

市立保育所の園庭及び遊戯室を開放し、地域の親子がふれあう場を提供するとともに、保育士などによる子育て相談を行います。

子育て支援課 保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況(か所)	15か所 (市立保育所)	15か所 (市立保育所)	16か所 (市立保育所)	16か所 (市立保育所)	16か所増	15(市立保育所)
実施回数	月1回	月1回	月1回	月2回～毎週1回	毎週1回	月2回以上
参加者数	2,438人	3,105人	-	2,939人	-	-
平成18年度の 自己評価	これまで月1回行ってきた市立保育所の園庭開放事業を、保育所の行事や園の活動時間を調整し、毎週の実施に向けて各保育所で可能な受け入れ態勢をとり、平成19年度からは各保育所で毎週実施しています。					
備考						

地域における子育て支援

13 幼稚園園庭開放

市立幼稚園の園庭を開放し、在園児はもとより未就園児、近隣幼児等の安全で安心して遊べる場所として提供するとともに、保護者の交流の場とします。

学務保健課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
市立幼稚園	3か所 / 週1回	3か所 / 週1回	3か所 / 週4回	3か所 / 週4回	各会場週3回増	3か所 / 週3回
平成18年度の 自己評価	各園で週4回実施し、地域の親子に安心して遊べる場として、園庭を開放しました。また、矢崎幼稚園の空き教室を利用した保育所専任保育士の子育てひろば事業の実施に園児保護者への了承や、子育てひろば参加者の園行事への参加など地域の親子の受け入れを、保育所と幼稚園が協力して実施しました。					
備考						

14 児童館における親子ふれあいの場の提供

児童館において、親子交流や情報交換、仲間づくりのための場を提供します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	キッズルーム等を開放しました。	キッズルーム等を開放しました。	継続して実施します。	市内文化センター児童館やキッズルームで親子交流事業を実施しました。	市内文化センター児童館やキッズルームで親子交流事業を実施します。	ポップコーン事業を実施し、ボランティア指導員を配置します。
平成18年度の 自己評価	文化センター内児童館のキッズルームを開放し、新町・四谷文化センターでポップコーン事業を継続して実施した。地域支援専任保育士を中心にポップコーンを実施していない文化センターの児童館を利用した親子交流や子育て相談を内容とした子育てひろば事業を実施しました。					
備考						

地域における子育て支援

15 公会堂を利用した自主活動の場づくり

地域における日常的な交流が、行事などのコミュニティ参加のきっかけとなるように、自治会と協力して公会堂を利用した自主活動の場づくりを行います。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度	平成21年度
			実施目標	実施結果	実施目標	目標年度
施設数(か所)	-	-	5か所	0か所	5か所	モデル地区で実施し徐々に拡大します
平成18年度の自己評価	平成18年度から地域の公会堂や集会所などを利用して実施する子育てひろば活動を行う団体に対する補助金制度を創設しました。利用件数が0であったのは、補助金制度の周知がいたらなかったことがあります。また、補助金制度を受けるための要件を満たすことが難しいとの意見があり、2回の見直しを行ない、より利用しやすい制度になるよう変更しました。					
備考						

16 ファミリーサポートセンター(再掲)

仕事と子育ての両立に向けた環境整備の一環として、市民による会員制の相互育児支援活動の調整業務を行います。また、子ども家庭支援センター「たち」内に会員の活動場所を設けます。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度	平成21年度
			実施目標	実施結果	実施目標	目標年度
会員数	742人	974人	1,200人	1,107人	1,200人	1,300人
提供会員	158人	182人		199人		
依頼会員	560人	743人		857人		
両方会員	24人	49人		51人		
活動回数	4,720回	4,434回	-	5,033回	-	-
平成18年度の自己評価	これまで月～土曜日を事務局の開設日としてきましたが、平成18年度から日曜日も事務局を開設しました。これにより、提供会員と依頼会員をつなぐペアリングが日曜日に実施できるようになり、子どもの預かりを依頼したい共働き家庭の都合に配慮できるようになりました。また、産業経済課を通じ商工会議所にファミリーサポート事業の紹介や掲示を依頼しました。					
備考						

地域における子育て支援

17 子育てボランティアの育成講座

社会福祉協議会と協力して、ボランティア及びボランティア希望者に対して、知識や技能を習得するための講座を行い、地域における様々な活動への参加を促進します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	-	-	-	子育てボランティアの活動の場を提供しました。	-	年2コース
平成18年度の自己評価	社会福祉協議会に登録しているボランティア登録者に活動の場として「たっち」交流ひろばを提供しました。					
備考						

18 子育て関係団体ネットワーク

子育てにかかわる団体等による組織を設け、団体間の情報交換や活動を支援します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	-	-	-	子育て支援団体との情報交換を実施しました。	-	組織を立ち上げ、情報交換・活動を行います。
平成18年度の自己評価	地域の子育てひろば活動団体への補助金制度の創設にあわせ、補助対象となる活動をしている団体と必要な活動支援についての情報交換を行いました。					
備考						

保育サービスの充実

19 認可保育所

市立保育所の定員拡大を行うとともに、私立保育園の新設・分園や公設民営保育所の開設を行うことにより、待機児童の解消を目指します。

保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
施設数(施設)						
市立	15か所	15か所	16か所	16か所	16か所	16か所
私立	15か所	16か所	16か所	16か所	16か所	18か所
定員(人)	3,176人	3,240人	3,422人	3,422人	3,458人	3,701人
市立	1,561人	1,561人	1,704人	1,704人	1,704人	1,784人
私立	1,615人	1,679人	1,718人	1,718人	1,754人	1,917人
平成18年度の 自己評価	愛児園分園及び高倉保育所が新たに開設しました。また、平成19年度から分園を設置する山手保育所と開設に向けた調整を行いました。					
備考						

20 認可外保育所

認証保育所の新設や保育室の認証保育所への移行を支援します。また、保育に欠ける児童が認可外保育所に入所している場合の利用者負担額の一部助成を検討します。

保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
施設数(施設)						
認証保育所	5か所	7か所	8か所	8か所	8か所	8か所
保育室	7か所	6か所	4か所	4か所	4か所	5か所
定員(人)	272人	325人	317人	317人	317人	334人
認証保育所	152人	220人	249人	249人	249人	261人
保育室	120人	105人	68人	68人	68人	73人
平成18年度の 自己評価	田中保育室が平成19年度から認証保育所に移行するための調整を行いました。					
備考						

保育サービスの充実

21 障害児保育

障害のある子どもを持つ親の保育ニーズに応えるため、私立保育園の新設時などにあわせて入所定員枠を拡大します。

保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
施設数(施設)						
市立保育所	3歳児クラス以上に対応 30人	35人	30人	29人	30人	定員10人増
私立保育園	0歳児クラス以上に対応 33人	30人	30人	29人	29人	
平成18年度の 自己評価	募集枠と希望する園の不一致などで減がりましたが、障害児の受け入れに努めました。					
備考						

22 利用者負担のあり方の検討(認可・認可外)

認可保育所における保育料の適正化及び保育に欠ける児童が認可外保育所に入所している場合の認可保育所との負担格差の是正を検討し、より公平な仕組みへと見直しを行います。

保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	-	検討	検討	検討	検討	負担のあり方を検討し、施策へ反映させます。
平成18年度の 自己評価	負担格差の是正について引き続き検討を行います。					
備考						

保育サービスの充実

23 延長保育(再掲)

市立保育所、私立保育園ともに、夕方から夜にかけて保育が必要となる子どもを預かる時間延長保育を拡大します。

保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
施設数(施設)						
19時まで	27か所	27か所	27か所	26か所	23か所	-
20時まで	2か所	2か所	2か所	3か所	6か所	31か所
21時まで	-	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
22時まで	1か所	1か所	2か所	2か所	2か所	2か所
利用者数(人) / 1日						
19時まで	424人	503人	523人	527人	526人	-
20時まで	12人	14人	30人	19人	28人	-
21時まで	0人	5人	15人	5人	5人	-
22時まで	11人	12人	22人	13人	13人	-
平成17年度の 自己評価	平成18年度開設した高倉保育所で午後10時までの延長保育を実施しました。また、第2府中保育園がこれまで午後7時までの延長保育時間を午後8時までの1時間延長を実施しました。平成19年度からは、これまで午後6時から午後7時までの1時間延長を行っていた15か所の市立保育所のうち、3か所で午後8時までの2時間延長を実施します。					
備考	利用者数は、1日あたりの利用者数の平均値です。					

保育サービスの充実

24 トワイライトステイ(再掲)

共働きや残業などで保護者の帰宅が恒常的に遅い家庭の子どもを預かるトワイライトステイを拡大します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
施設数(施設)	1か所	1か所	2か所	2か所	2か所	3か所
定員(人/日)	40人	40人	65人	65人	65人	90人
延べ利用人数	6,361人	6,137人	-	6,172人	-	-
平成17年度の 自己評価	<p>これまで「しらとり」の1か所で実施してきましたが、平成18年度から高倉保育所においても実施しました。 高倉保育所が分倍河原駅に近いことから、保護者の通勤方法によっては、高倉保育所の利用が増えると見込まれましたが、これまで「しらとり」を利用してきた保護者の中で、高倉保育所へのお迎えが便利な方でも、施設を変更することによる子どもの負担を心配する声や「しらとり」職員と保護者との信頼関係ができていたことなどの意見が保護者からあったことから、「しらとり」からの利用を変更する保護者が少なかったと思われます。 平成19年度からは公立保育所4か所においても午後7時までの延長保育を実施し、今後実施施設数の増も検討されていることから、トワイライト利用者数の推移を見守っていく必要があります。</p>					
備考						

25 休日保育

休日の保育が必要な子どものための休日保育を新たな公設民営保育所などで実施します。

保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
施設数(施設)	-	-	2か所	2か所	2か所	2か所
定員(人/日)	-	-	20人	37人	37人	40人
延べ利用人数	-	-	240人	365人	390人	未定
平成18年度の 自己評価	愛児園(私立)と高倉保育所(市立)で事業を開始しました。					
備考						

保育サービスの充実

26 年末保育

年末に保育を必要とする場合に子どもを預かる年末保育を実施します。

保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	-	4か所	4か所	4か所	4か所	18か所
平成18年度の 自己評価	市立保育所において市内を4ブロックに区分し、ブロック内で1施設ずつ実施施設を設置しました。					
備考						

27 一時保育

保護者の入院や断続的な就労により、一時的に保育が必要な子どもを預かる一時保育を拡大します。また、子ども家庭支援センター「たち」において、保護者のリフレッシュとしての一時保育(リフレッシュ保育)を実施します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
施設数(施設)						
私立保育園	7か所	8か所	9か所	9か所	9か所	10か所
市立保育所	-	-	1か所	1か所	1か所	5か所
子ども家庭支援センター「たち」	-	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
定員(人/日)						
私立保育園	67人	104人	109人	109人	113人	85人
市立保育所	-	-	24人	24人	24人	32人
子ども家庭支援センター「たち」	-	8人	8人	8人	8人	10人
延べ利用人数						
私立保育園	13,771人	17,233人	11,900人	14,811人	-	-
市立保育所	-	-	1,380人	594人	-	-
子ども家庭支援センター「たち」	-	1,260人	1,300人	1,320人	-	-
平成18年度の 自己評価	新たに高倉保育所と府中保育園で一時保育所を実施しました。「たち」での一時保育は、これまで申込み受付日の初日は来館者を優先していましたが、電話での申込みも同時に受け付けを行なうようにしました。					
備考						

保育サービスの充実

28 病後児保育(乳幼児健康支援一時預かり事業)(再掲)

新たに病院併設の施設を開設するなど、病気の回復期にある子どもを預かる病後児保育を充実します。また、地域のひとびとによる支援など、家庭への保育者派遣の仕組みを検討します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
施設数(施設)	1施設	1か所	1か所	1か所	1か所	2か所
定員(人)	4人	4人	4人	4人	4人	8人
実施時間	17時まで	18時まで	18時まで	18時まで	18時まで	18時まで
延べ利用人数	86人	38人	-	28人	-	-
平成18年度の 自己評価	利用者数は減ったが、その原因がニーズが減ったためかどうかは不明です。今後事業のあり方について検討する必要があります。					
備考						

29 アレルギー児対策

市立保育所で配慮が必要なアレルギー疾患を持つ乳幼児の給食対応を行います。また、アレルギー対策を行う私立保育園に対し助成を行います。

保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	-	31か所	32か所	32か所	32か所	34施設
平成18年度の 自己評価	私立保育園、市立保育所の全施設対応しています。					
備考						

保育サービスの充実

30 市立幼稚園

教育の内容充実に努めるとともに、子育て支援に積極的に取り組むため、延長保育の推進など、幼稚園の弾力的運営を進めます。また、子どもの数の動向を見極めながら、市立幼稚園の3園体制については、新たなニーズに対応できるよう、発展的に見直しを行います。

学務保健課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度	平成21年度
			実施目標	実施結果	実施目標	目標年度
実施状況	3園の事業見直しを検討しました。	園庭開放の拡大を検討しました。	子育て支援課の未就園児事業のための場所を提供します。 延長保育の検討をします。	子育て支援課、保育課と協力して、矢崎幼稚園で子育てひろば事業を実施しました。	子育て支援課の未就園児事業のための場所の提供を拡大します。 延長保育の検討をします。	現存の3園体制の見直し 延長保育の実施 未就園児事業の実施 保育料、使用料の見直し 園庭開放の増加 公・私、幼稚園・保育所(園)教諭及び保育士の意見交換や研修の実施等 について検討していきます。
平成18年度の自己評価	矢崎幼稚園の空き教室を活用した子育てひろば事業の実施のほか、他の2園についても平成19年度からホールを利用した子育てひろば事業の実施に向け園長会で検討を行いました。					
備考						

31 利用者負担のあり方の検討(幼保)

保育に欠ける児童に対する福祉サービスである保育と教育サービスである幼稚園との負担のあり方について検討し、より公平な仕組みへと見直しを行います。

保育課 学務保健課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度	平成21年度
			実施目標	実施結果	実施目標	目標年度
実施状況	-	-	検討	国制度の保育料見直しへの対応を検討しました。	国制度の保育所保育料の見直しに対応します。	負担のあり方を検討し、施策へ反映させます。
平成18年度の自己評価	保育所と幼稚園に同時期に通所する世帯への保育料の減額制度が平成19年度から実施されるにあわせ、その対応について、その把握や通知について検討しました。					
備考						

母子の健康支援

32 保育所等巡回歯科保健指導

保育所・幼稚園・学校において、歯みがきや甘味食品・飲料、う蝕に関する歯科保健指導を充実し、子ども自身の歯みがきや自己管理能力の育成を図ります。

健康推進課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
施設施設						
市立保育所	15か所	15か所	16か所	15か所	16か所	34か所
私立保育園	15か所	8か所	16か所	8か所	16か所	
市立幼稚園	3か所	-	3か所	3か所	3か所	3か所
私立幼稚園	-	-	-	-	17か所	-
平成18年度の 自己評価	保育所(園)・市立幼稚園からの希望により実施しました。 平成19年度から私立幼稚園でも実施するための準備を行ないました。					
備考						

33 乳幼児訪問

育児上必要な事項及び健康管理について、家庭訪問により適切な指導を行うとともに、疾病や異常の早期発見や治療等について助言します。

健康推進課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況(件)	203件	234件	250件	255件	320件	300件
平成18年度の 自己評価	相談者の要望があった場合や支援が必要な家庭に保健師等が訪問しました。					
備考						

母子の健康支援

34 1歳6か月児健康診査

疾病や障害等の早期発見・早期対応とともに、育児不安の解消及び親子の交流の場としての活用を図ります。また、未受診者に対して、郵便、電話、訪問により状況把握を行い、その後の支援へとつなぎます。

健康推進課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
<実施状況>						
健康診査	月3回	月4回	月4回	月4回	月6回	月4回
心理相談	年36回	年44回	年44回	年47回	年48回	年36回
幼児教室	年24回	年24回	年24回	年24回	年24回	年24回
OB会	年4回	-	実施なし	実施なし	実施なし	年4回
<把握率>	95.10%	95.20%	-	92.20%	-	98%
平成18年度の 自己評価	未受診者処遇検討会を月1回開催し、状況把握に努めました。 OB会は個別対応及び関係機関への紹介等により実施しませんでした。					
備考						

35 3歳児健康診査

疾病や障害等の早期発見・早期対応とともに、育児不安の解消及び親子の交流の場としての活用を図ります。また、未受診者に対して、郵便、電話、訪問により状況把握を行い、その後の支援へとつなぎます。

健康推進課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
施設数(施設)	健康診査 月3回 心理相談 年54回 幼児教室 年24回	健康診査月3回 心理相談年53回 幼児教室年24回	健康診査月3回 心理相談年56回 幼児教室年24回	健康診査 月3回 心理相談 年47回 幼児教室 年24回	健康診査 月3回 心理相談 年60回 幼児教室 年24回	心理相談 年64回 把握率 98%
平成18年度の 自己評価	心理相談の個別継続相談が減少したため回数を減らしました。					
備考						

ひとり親家庭への支援

36 母子自立支援の相談

養育費の取り決めなど様々な問題について相談に応じ、自立に必要な情報提供や支援を行います。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況(件)	1人	2人	2人	2人	2人	2人
平成18年度の 自己評価	母子家庭の生活や就労の相談など様々な相談に対応し、必要に応じ複数機関を交えて支援を行いました。					
備考						

37 一時保育(母子生活支援施設)

ひとり親家庭の子どもを、保育所への入所が可能となるまでの間、母子生活支援施設で預かります。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	-	検討	検討	検討	検討	5人
平成18年度の 自己評価	母子生活支援施設と検討した結果、利用者数の不確定な状況での人員配置やこの事業を利用するための待機児が発生することへの対応などの課題がだされたため、引き続き検討を行なっています。					
備考						

ひとり親家庭への支援

38 母子家庭自立支援教育訓練給付金支給

職業能力開発のために講座を受講する母子世帯の母に対して、修了後に受講料の4割相当額を支給し、自主的な教育訓練を支援します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	事業開始 / 1人	3人	9人	9人	6人増	年30人
平成18年度の 自己評価	ひとり親の自立に向けた支援として、児童扶養手当の現況届送付時に、利用における事業の案内を同封し周知しました。					
備考						

39 母子家庭高等技能訓練促進費支給

2年以上養成機関で修業する母子世帯の母に対して、修業期間の残り3分の1の期間に高等技能訓練促進費を支給し、生活の負担を軽減することで、資格取得を支援します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	事業開始 / 3人	5人	6人	4人	1人増	年15人
平成18年度の 自己評価	ひとり親の自立に向けた支援として、児童扶養手当の現況届送付時に、利用における事業の案内を同封し周知しました。					
備考						

ひとり親家庭への支援

40 常用雇用転換奨励金支給

非常勤雇用者として採用された母子世帯の母に、雇用主が研修・訓練を実施し、常用雇用労働者に雇用転換した場合に奨励金を支給します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
施設数(施設)	-	0件	1件	0人	1件	年5件
平成18年度の 自己評価	事業主からの問合せやパート労働をするひとり親家庭からの問合せがありましたが、事業主からの申請はありませんでした。					
備考						

障害のある子どもと家庭への支援

41 障害児保育(再掲)

障害のある子どもを持つ親の保育ニーズに応えるため、私立保育園の新設時などにあわせて入所定員枠を拡大します。

保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
施設数(施設)						
市立保育所	3歳児クラス以上に対応 30人	35人	30人	29人	30人	定員10人増
私立保育園	0歳児クラス以上に対応 33人	30人	30人	29人	29人	
平成18年度の 自己評価	募集枠と希望する園の不一致などで減がりましたが、障害児の受け入れに努めました。					
備考						

42 心身障害学級(特別支援教育)

心身に障害のある子どもに対して、医療機関等と連携を図り、それぞれの能力や個性を伸ばさせる教育を行います。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	小学校 知的障害固定 6校15クラス 情緒障害通級 2校7クラス 言語障害通級 2校4クラス 難聴通級 1校1クラス 中学校 知的障害固定 3校6クラス 情緒障害通級 1校1クラス	心身障害学級事業は継続して実施しました。	心身障害学級事業は継続して実施します。 第九小学校に情緒障害通級指導学級を開設します。	心身障害学級事業は継続して実施しました。 第九小学校に開設しました。 (4 / 1開設)	小学校 知的障害固定 6校15クラス 情緒障害通級 3校9クラス 言語障害通級 2校4クラス 難聴通級 1校1クラス 中学校 知的障害固定 3校6クラス 情緒障害通級 1校1クラス	小学校 知的障害固定 6校16クラス 情緒障害通級 4校10クラス
平成18年度の 自己評価	これまでの心身障害学級とは別に、新たに多動や学習障害のある児童への対応を進めていきます。					
備考	平成18年度までは心身障害学級、平成19年度からは特別支援学級という名称となります。					

障害のある子どもと家庭への支援

43 幼児教育訓練事業

発達につまずきのある子どもを対象に、他の関係機関と連携して、個々に応じた援助・訓練を行います。また、「あゆの子」に加えて、2か所目の発達支援センターを開設します。

障害者福祉課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
施設数(施設)	通園部門(児童デイサービス) 1施設 定員30人 外来部門(子ども発達支援事業) 在籍者52人 個別指導23回 グループ指導90回	通園部門(児童デイサービス) 1施設定員30人 外来部門(子供発達支援事業) 在籍者94人 個別指導35回 グループ指導112回	通園部門(児童デイサービス) 1施設 定員33人 外来部門(子ども発達支援事業) 在籍者90人 個別指導48回 グループ指導128回	通園部門(児童デイサービス) 1施設 定員33人 外来部門(子ども発達支援事業) 在籍者91人 個別指導21回 グループ指導120回	2施設1施設 通園部門(児童デイサービス) 1施設 33人 外来部門(子ども発達支援事業)95人 個別指導48回 グループ指導134回	通園部門(児童デイサービス) 2施設 定員50人 外来部門(子ども発達支援事業) 利用希望者の増加に対応していくため、臨床心理士の個別指導やグループ指導の実施回数を増やします。
平成18年度の自己評価	外来とは別に行なっている、発達相談の利用件数が増えたため、個別指導の実施回数を減らし、希望が多い発達相談のに対応しました。今後、発達相談の件数を見ながら、個別指導の実施回数を検討します。					
備考						

44 1歳6か月児健康診査(再掲)

健康推進課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
<実施状況>						
健康診査	月3回	月4回	月4回	月4回	月6回	月4回
心理相談	年36回	年44回	年44回	年47回	年48回	年36回
幼児教室	年24回	年24回	年24回	年24回	年24回	年24回
OB会	年4回	-	実施なし	実施なし	実施なし	年4回
<把握率>	95.10%	95.20%	-	92.20%	-	98%
平成18年度の自己評価	未受診者処遇検討会を月1回開催し、状況把握に努めました。OB会は個別対応及び関係機関への紹介等により実施しませんでした。					
備考						

障害のある子どもと家庭への支援

45 3歳児健康診査(再掲)

疾病や障害等の早期発見・早期対応とともに、育児不安の解消及び親子の交流の場としての活用を図ります。また、未受診者に対して、郵便、電話、訪問により状況把握を行い、その後の支援へとつなぎます。

健康推進課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
施設数(施設)	健康診査 月3回 心理相談 年54回 幼児教室 年24回	健康診査月3回 心理相談年53回 幼児教室年24回	健康診査月3回 心理相談年56回 幼児教室年24回	健康診査 月3回 心理相談 年47回 幼児教室 年24回	健康診査 月3回 心理相談 年60回 幼児教室 年24回	心理相談 年64回 把握率 98%
平成18年度の 自己評価	心理相談の個別継続相談が減少したため回数を減らしました。					
備考						

小中学校における教育の充実

46 教育相談

不登校、いじめなどの様々な教育上の相談に対応するため、関係機関のネットワーク化を図り、教育センターの相談体制を充実します。また、学校からの要請に基づき臨床心理士を派遣します。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
施設数(か所)	電話相談 延べ602件 来所相談 283件 学校派遣は来所相談の増加への対応で、難しい状況となっています。	電...511件 来...340件	電...500件 来...280件	電...397件 来...375件	継続実施	学校派遣 120件
平成18年度の自己評価	来所相談が目標値を増えたのは、巡回相談の相談員が学校を直接訪問して保護者の方に教育相談の来所相談をご説明したことによります。					
備考	臨床心理士の派遣については平成18年度より、特別支援教育事業に移行して実施します。					

47 メンタルフレンド

ふれあいを通して、子どもの心を開くことのできる相談を行います。また、不登校ぎみの子どもに対し、遊びやお話を通して、学校生活を積極的に支援します。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	小学校全校 週3日	週3～5日	週3日	週3日	継続実施	小学校全校 週5日
平成18年度の自己評価	学校へ時間数を配当し、運用は学校に任せる形式で実施しました。学校の実情により週3～5日の間で実施しました。					
備考						

小中学校における教育の充実

48 けやき教室

不登校などの問題を抱える中学生を対象に、学校とは異なる雰囲気の中で集団生活への適応を促していく、けやき教室を充実していきます。また、小学生についても対応を図ります。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況(か所)	1クラス	1クラス	1クラス	1クラス	1クラス	1クラス
平成18年度の 自己評価	中学生の受け入れを行うとともに、小学生の高学年の受け入れについて検討しました。19年度からは小学校高学年(5・6年生)も段階的に受け入れていくこととします。					
備考						

49 少人数指導等事業

児童・生徒の学習の習熟に程度の差がつきやすいといわれている教科において、学習内容のつまずきや進度の程度に応じ、複数の教員で個別指導などによりきめ細かい指導を行います。また、個々の児童・生徒が持つ学習スタイル・方法の違いへの対応を、チームティーチングや少人数授業として複数の教員が分担・協力して指導し、充実した授業を展開します。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	小学校 ・チームティーチング 20校 39人 ・少人数授業 7校 7人 中学校 ・チームティーチング 7校 23人 ・少人数授業 0校 0人	チームティーチング(小21校・中8校) 少人数(小7校・中0校)	チームティーチング(小22校・中8校) 少人数(小5校・中0校)	チームティーチング(小22校・中8校) 少人数(小5校・中0校)	小学校 22校 中学校 11校	小・中学校全校でチームティーチング、少人数授業を実施します。
平成18年度の 自己評価	府中市で実施していない学校については、東京都の教員加配により実施し、チームティーチング又は少人数指導でのいずれかの指導方法を全校で実施しています。					
備考						

小中学校における教育の充実

50 小学校国際理解教育

21世紀を担う児童が、国際社会に対応できるよう、外国の文化や生活、日本の文化などについての体験的な学習により、国際社会に生きるために必要な基本的資質や能力、態度を養います。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
施設数(か所)	小学校全校の全学年児童を対象に外国人英語指導助手(ALT)を派遣しました。3年生以上の学級数×5時間 1,907時間	1,910時間	1,995時間	3,229時間	3年生以上各5時間	3年生以上の学級数×6時間
平成18年度の自己評価	学級数が増えたため時間数は増加しました。3年生以上の学級で実施しました。					
備考						

51 移動教室

学校の教育課程に位置づけて、現地での体験学習、集団生活及び体力増進を目的とした移動教室を実施します。また、長期の宿泊体験ができるセカンドスクールの実施を目指します。

学務保健課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	小学校5年生を対象に年1回実施しました。 一泊二日 20校 二泊三日 2校	二泊三日 22校	二泊三日 22校 添乗員を配置します。	二泊三日 22校 添乗員を配置しました。	二泊三日 22校 添乗員を配置します。	二泊三日 22校 添乗員を配置します。
平成18年度の自己評価	教師の児童への関わりの時間を増やすために、添乗員を配置しました。添乗員は、これまで教師が行ってきた庶務的な業務を行なっています。					
備考						

小中学校における教育の充実

52 健康づくり

心身の健康の保持増進に努め、それぞれの健康課題に対応するため、児童・生徒が自ら考え健康的な生活を実践する健康教育を推進します。また、喫煙及び薬物乱用の防止について、関係機関と連携して教育を行います。

指導室	平成16年度	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
	(策定時)		実施目標	実施結果		
実施状況	中学校を中心に喫煙防止・薬物乱用防止教育を実施しました。	体力運動能力テストの全校実施へ向けての啓発及び調査及び小学校4校・中学校8校で体力運動能力テストを実施しました。 喫煙防止教育・薬物乱用防止教育は各学校で実施しました。	体力向上委員会を設置し、体力・運動能力の現状把握をします。 喫煙防止教育・薬物乱用防止教育は、各学校で継続して実施します。	体力向上委員会を設置し、体力・運動能力の現状把握をしました。 喫煙防止教育・薬物乱用防止教育は、各学校で継続して実施しました。	体力運動能力テストを全校で実施します。 喫煙防止教育・薬物乱用防止教育を実施し、年間指導計画に位置づけます。	体力、運動能力テストを全校で実施します。 喫煙防止教育・薬物乱用防止教育の教育課程に位置付けます。
平成18年度の自己評価	喫煙や薬物乱用の防止などを教育課題の研修課題としても取り組みました。					
備考						

53 食育推進プラン

栄養士及び指導主事で組織する検討協議会において食育について検討し、食育推進プランを策定します。

学務保健課	平成16年度	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
	(策定時)		実施目標	実施結果		
実施状況	-	「食育推進プロジェクト」 ・栄養士、調理員により構成 ・月1回の会議 ・17年10月及び18年2月の2回、情報紙の発行 ・ホームページの立ち上げ準備	・情報紙の発行(学期に1回) ・ホームページの開設	情報紙「ランチタイム」を小中学校に配布しました。紙面として18年6月10月19年2月に発行しました。ホームページを18年10月に開設しました。 栄養士や調理員を学校へ派遣しました(試食会小学校15回、中学校3回、学校訪問小学校46回)。	これまで実施してきた取組みを継続しながら、食育プラン策定に向けてプロジェクトメンバーで検討します。	プランを作成し、配布します。
平成18年度の自己評価	食育に関する情報提供や体験機会の提供を行い、食育について周知する機会を設けました。					
備考						

小中学校における教育の充実

54 心身障害学級(特別支援教育)(再掲)

心身に障害のある子どもに対して、医療機関等と連携を図り、それぞれの能力や個性を伸ばさせる教育を行います。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	小学校 知的障害固定 6校15クラス 情緒障害通級 2校7クラス 言語障害通級 2校4クラス 難聴通級 1校1クラス 中学校 知的障害固定 3校6クラス 情緒障害通級 1校1クラス	心身障害学級事業は継続して実施しました。	心身障害学級事業は継続して実施します。 第九小学校に情緒障害通級指導学級を開設します。	心身障害学級事業は継続して実施しました。 第九小学校に開設しました。 (4 / 1開設)	小学校 知的障害固定 6校15クラス 情緒障害通級 3校9クラス 言語障害通級 2校4クラス 難聴通級 1校1クラス 中学校 知的障害固定 3校6クラス 情緒障害通級 1校1クラス	小学校 知的障害固定 6校16クラス 情緒障害通級 4校10クラス
平成18年度の自己評価	これまでの心身障害学級とは別に、新たに多動や学習障害のある児童への対応を進めていきます。					
備考	平成18年度までは心身障害学級、平成19年度からは特別支援学級という名称となります。					

55 中学校部活動外部指導員

地域のひとびとに指導員として活動してもらうことにより、中学校における部活動の振興を図ります。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	17種目	16種目	16種目	18種目	20種目	21種目
平成18年度の自己評価	教員の定期異動等に伴い、数値に増減が生じますが、現状に合わせ事業を実施しました。					
備考						

小中学校における教育の充実

56 学校施設整備

児童・生徒数の推移を的確に把握し、長時間過ごすことになる校舎の安全を確保するため耐震化に取り組むとともに、新たなニーズに対応した教室の整備を推進します。

総務課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	診断を16施設で実施しました。	小学校診断施設 ・校舎5校 ・実施設計4校 中学校診断施設 ・校舎4校 ・体育館2校(校舎診断の結果、耐震補強不要・・・1校)	小学校耐震実施設計2校、補強工事1校 中学校耐震実施設計2校	小学校耐震実施設計1校、補強工事1校 中学校耐震実施設計2校 校舎改築工事1校	小学校耐震実施設計3校、補強工事2校 中学校耐震実施設計2校、補強工事2校 校舎改築工事1校	すべての学校施設の耐震化を目指します。(学校施設の耐震化計画は、平成18年度からおおむね10年間を目標とします。)
平成18年度の自己評価	耐震化事業実施計画に基づき、今後も学校施設の耐震化事業を進めます。					
備考	H16までに、診断済施設・・・(小)校舎16校、体育館21校 (中)校舎7校、体育館3校、耐震化済施設・・・(小)校舎1校、体育館22校、(中)体育館11校					

57 学校教育ネットワーク

児童・生徒の情報活用能力の育成のため、市立小中学校33校、教育委員会、教育センター及び給食センターを結ぶ学校教育ネットワークを整備し、IT(情報通信技術)を広く活用していきます。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	ホームページを活用しました。	学校支援システム 教員支援システム 校務支援システム 各システムを導入しました。	導入システムを運用します。	NHKの配信コンテンツ視聴のためのオアシスプロジェクトを導入しました。	図書館システムを導入します。	学習支援システム 教員支援システム 校務支援システム 教育委員会事務システムを導入し、活用します。
平成18年度の自己評価	導入したシステムは、NHKの学校向け番組やビデオクリップをパソコンで見ることができるものであり、授業等で活用されています。図書館システムについては、本の検索や蔵書管理を端末上でするもので、導入の検討をしています。					
備考						

小中学校における教育の充実

58 学校図書館

児童・生徒の読書活動の推進や総合的な学習の時間の調べ学習など、学校図書館の一層の活用が求められることから、各学校に指導補助員を配置し、学校図書館の機能の充実を図ります。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	小中学校33校 週12時間 年間396時間	週13時間 (429時間)	年間429時間	週13時間 (429時間)	週13時間	小中学校33校 週15時間
平成18年度の 自己評価	学校図書館における指導時間の維持をしました。					
備考						

59 研究協力校

研究協力校として、2年間の研究を行い、その成果を市内及び都全体に発表することにより、市全体の教育力の向上を図ります。中高生自身による企画・活動組織を設け、市内の施設を利用した活動についても支援します。

指導室	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	16～17年度 協力校 6校	小学校・中学校 10校	(一年目) 小学校・中学校 7校 (二年目) 小学校・中学校 10校	(一年目) 小学校・中学校 8校 (二年目) 小学校・中学校 10校	毎年市内の6校で継続して実施します。	毎年6～7校で実施します。
平成18年度の 自己評価	毎年6～7校で行えるよう調整をすすめています。					
備考						

子どもの健全育成と活動への支援

60 子どもふれあいボランティア

子どもとふれあう機会として、子ども家庭支援センター及び保育所で中学生・高校生のボランティアを募集し受け入れます。

子育て支援課 保育課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	保育所 子ども家庭支援センター「しらとり」	保育所 子ども家庭支援センター「しらとり」「たち」、ポップコーン会場	保育所 子ども家庭支援センター「しらとり」「たち」 ポップコーン会場	保育所 子ども家庭支援センター「しらとり」「たち」 ポップコーン会場	保育所 子ども家庭支援センター「しらとり」「たち」 ポップコーン会場	保育所 子ども家庭支援センター「たち」 「しらとり」 ポップコーン会場
平成18年度の 自己評価	ポップコーン事業への参加や「たち」のひろばへの受け入れを実施しました。					
備考						

61 中高生体験事業

様々な興味を引き出し、より本格的な活動へのきっかけとして、中学生や高校生を対象とした体験事業や講座を実施します。

児童青少年課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	-	検討	年5コース(1コース5回)	3コース実施しました。	体験事業の内容を検討し実施します。	年10コース
平成18年度の 自己評価	中学・高校生が主体となって企画した講座や体験事業などの実施に向けた検討を行いました。 ギター講座、ヒップホップダンス講座、マンガ・イラスト講座を実施し延べ132名の参加がありました。					
備考						

子どもの健全育成と活動への支援

62 府中っ子学びのパスポート

郷土の森博物館と美術館に無料で入館できる「府中っ子学びのパスポート」の対象を高校生までに拡大し、興味ある活動への参加機会を増やします。

文化財担当	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	小学生・中学生を対象としました。	新入学の小・中学生を対象に配布しました。 ・市立小...2126人 ・市立中...1740人 ・私立小...166人	新小学生・中学生対象に配布します。	新小学生・中学生対象に配布しました。	新小学生・中学生対象に配布します。	小学生・中学生・高校生対象に配布します。
平成18年度の自己評価	市内の小・中学校に通う児童にすでに配布しているため、新入学児・転校児を対象に配布しました。					
備考	通算9年間使用可能です(途中で紛失した時は、指定場所にて再発行しております。)					

63 児童館自主活動奨励事業(指導員の配置)

市内11か所の児童館において子どもの遊び相手や話し相手となる児童館指導員の配置日数を拡大します。また、ボランティア指導員を募集し、地域のひとびとと協力して子どもの遊びを支援します。

児童青少年課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
配置日	5日/週(平日)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	7日/週
配置時間	3時間/日(平日) 6時間/日(夏・冬・春休み)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	3時間/日(平日) 6時間/日(夏・冬・春休み) 6時間/日(休日)
実施状況	児童館指導員を配置しました。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	児童館指導員を配置します。 ボランティア指導員を配置します。
平成18年度の自己評価	放課後子ども教室の拡大を見ながら、児童館の自主活動への支援の内容について検討します。					
備考						

子どもの健全育成と活動への支援

64 学童クラブ

保護者が昼間家庭にいない小学校低学年児童の健全育成を行います。ブロック単位による事業運営により、効率化と育成水準の向上を図り、3年生(障害児は6年生)までの入会希望児童全員を受け入れます。また、地域と連携した運営を行うため、運営懇談会を設置します。

児童青少年課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
施設数	22施設	22施設	22施設	22施設	22施設	22施設
定員	1,642人	1,692人	1,760人	1,700人	1,889人	2,045人
障害児の受け入れ	小学5年生まで	小学6年生まで	小学6年生まで	小学6年生まで	小学6年生まで	-
平成18年度の 自己評価	入所を希望するすべての児童の受け入れを行いました。					
備考						

65 地域子どもひろば事業

放課後や休日、長期休暇期間に、学校施設や公園などを利用した活動を、保護者や地域のひとびとと協力して実施します。

児童青少年課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	小学校の体育館を開放しました。	実施回数 421回	小学校体育館開放事業 実施回数 590回	小学校体育館開放事業 実施回数 537回 放課後子ども教室事業を 小学校で実施するための検討 を実施しました。	小学校体育館開放事業 実施回数の増 放課後子ども教室事業を3 校で実施し、20年度実施校 の検討をします。	保護者やボランティア指導員と協 力した活動を実施します。 放課後子ども教室を全小学校で実 施します。
平成18年度の 自己評価	平成19年度から実施する放課後子ども教室の準備をすすめ、19年4月から実施しました。					
備考						

子どもの健全育成と活動への支援

66 中学生・高校生の活動の支援

児童館及び子ども家庭支援センター「たち」の夕方以降を中学生・高校生の懇談や活動の場所とするとともに、指導員を配置し、悩みや不安を気軽に相談できる場とします。また、中高生自身による企画・活動組織を設け、市内の施設を利用した活動についても支援します。

児童青少年課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	-	検討	中高生体験事業とあわせて実施内容を検討します。	中高生体験事業とあわせて実施しました。	中高生体験事業とあわせて実施します。	中学生・高校生の主体的な活動を支援します。 相談体制を充実します。
平成18年度の 自己評価	ギター講座、ヒップホップダンス講座、マンガ・イラスト講座を実施し延べ132名の参加がありました。					
備考						

家庭や職場における子育て環境の向上

67 子育て講座(再掲)

子ども家庭支援センター「たち」において、出産・育児の不安解消や親同士の交流のための子育て講座を行います。また、父親・両親向けの講座を行い、父親の育児参加を促進します。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	-	出産後の母子対象にした講座(すやすやクラブ、ころりんクラブ)を各コース全4回を各2回実施しました。 妊婦を対象にした講座(カンガルータイム(全4回))を1回実施しました。	継続実施	出産後の母子対象にした講座(すやすやクラブ、ころりんクラブ)を各コース全6回を各2回実施しました。ミニすやこるクラブを3回実施しました。 妊婦を対象にした講座を4回実施しました。	月1回子育て講座を開催します。	月1回開催します。
平成18年度の自己評価	昨年度から実施した事業で、参加者からのアンケートを元に事業の進行スピードや提供する遊びの内容を改善しながら実施回数を増やして実施しました。応募者が増えてきています。					
備考	すやすやクラブ、ころりんクラブ…出産後の母子対象に親子交流や友達作りを目的とした講座 カンガルータイム…妊婦を対象に産までの健康管理や妊婦からの友達作りを目的とした講座					

68 子育てしやすい修業環境の啓発

商工会議所等と連携して、女性の就業機会の拡大や出産後の円滑な職場復帰、父母ともに子どもとゆっくり過ごせる時間の確保など、就業環境の改善を事業主(企業等)に働きかけます。また、次世代育成支援のための国等の助成・支援制度の情報提供を行います。

子育て支援課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	-	商工会議所会員の協議会へ参加しました。	意識啓発への仕組みづくりを検討します。	産業経済課を通じ、中小企業向けの子育て中の従業員の育児休業時にかかる経費の融資制度やファミリーサポート事業の市民周知について依頼をしました。	意識啓発への仕組みづくりを検討します。	啓発事業・情報提供を行いません。
平成18年度の自己評価	子育て支援に関する企業への支援について情報収集・提供を行なったが、大企業向けのものが多く、中小企業に関する情報が不足しているため、効率の良い情報提供が行なえなかった。					
備考						

安全なまちづくりの推進

69 地域安全の推進

市・市民・事業者等が自らの責任において犯罪の防止に努め、連携した活動を行うことにより、「犯罪を起こさせない、犯罪が起きにくいまち」にし、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進します。

地域安全対策課	平成16年度 (策定時)	平成17年度 実績	平成18年度		平成19年度 実施目標	平成21年度 目標年度
			実施目標	実施結果		
実施状況	防犯関係団体等によるパトロールを行いました。 犬のおさんぽパトロール 子ども見守りパトロール 自転車パトロール	警備会社に委託し警備員が巡回しました。 市民によるパトロール、防犯関係団体等によるパトロール、犬のおさんぽパトロール、子ども見守りパトロール、自転車パトロール、事業者によるパトロール、市職員によるパトロール、地域安全運動を実施しました。	(新規) 防災無線による「子どもの見守り活動」の呼びかけ 緊急情報提供システム「府中市安全安心メ-ル」の運用 地域安全リ-ダ講習会の開催(年2回) 地域安全市民のつどい、防犯講座の開催 (継続) 警備会社に委託し警備員が巡回(168日) 市民・防犯関係団体によるパトロール 犬のお散歩パトロール 子ども見守りパトロール 自転車パトロール 市職員によるパトロール 地域安全運動(目標)保護者、学校、地域の人々と連携した活動の推進	(新規) 防災無線による「子どもの見守り活動」の呼びかけ 緊急情報提供システム「府中市安全安心メ-ル」の運用 地域安全リ-ダ講習会の開催(年2回) 地域安全市民のつどい、防犯講座の開催 (継続) 警備会社に委託し警備員が巡回、市民・防犯関係団体によるパトロール 犬のお散歩パトロール、子ども見守りパトロール、自転車パトロール、市職員によるパトロール、地域安全運動(目標)保護者、学校、地域の人々と連携した活動の推進	継続実施	保護者、学校、地域のひとびとと連携した活動を推進します。
平成18年度の自己評価	小学生の下校時間に合わせて市内に呼びかけを行ったり、電子メールを使った不審者情報の提供をするなど、不審者が出にくくする取組みをすすめました。					
備考						